

2021年度 事業報告書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

学校法人豊緑学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 豊緑学園（平成5年4月1日法人設立）

代表者 理事長 川越 真紀子

住 所 豊中市宮山町1丁目2番26号

電 話 06-6852-6906

FAX 06-6852-6919

設置する学校

住 所 豊中市宮山町1丁目2番26号

名 称 豊中みどり幼稚園

設置する保育園

住 所 豊中市柴原町5丁目14番1号

名 称 豊中みどりっこ保育園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 30名（豊中みどり幼稚園）

20名（豊中みどりっこ保育園）

2. 事業概要

（ 豊中みどり幼稚園 ）

《教育方針》

元気・やる気・勇気

一心とからだのびのび・いきいき元気

《教育内容》

基本はクラス保育ですが、“人”との関わりを大事にする上で、異年齢児保育をよく取り入れたり、外国人（英語の先生等）、お年寄り、中学生、園外の方々等とのふれあいも大切にしています。また、家庭では体験できない新たな世界と出会い、幼児の自立に向けた基盤を育成すべく、日々の保育にあたっています。

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	2	70	2	70	2	70	6	210
2020年度	3	68	2	68	2	70	7	206
2021年度	3	65	2	67	2	67	7	199
2022年度	3	64	2	63	2	63	7	190

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

第3土曜日 午前9時～午前11時30分

《諸費用》

項目	1号認定	2号認定
入園受入準備金	3歳児 30,000円	3歳児 30,000円
	4歳児 20,000円	4歳児 20,000円
	5歳児 10,000円	5歳児 10,000円
保育料（月額）	豊中市が定める金額	豊中市が定める金額
教育充実費（月額）	4,000円	5,000円
施設協力費	10,000円	10,000円
給食費（月額）	3,920円	8,400円
バス維持費（月額）	3,500円	3,500円
P T A（月額）	1,000円	1,000円

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日	通常保育終了後～午後5時まで	1時間300円
	午後5時～午後7時まで	1時間400円
土曜日	通常保育終了後～午後3時まで	1時間300円
	長期休暇中 午後5時まで	1時間200円
	午後5時～午後7時まで	1時間300円

《行事実施状況》

春の遠足、プール開き、七夕音楽参観、お泊まり保育、運動会、バザー、もちつき大会、人形劇鑑賞、生活発表会、球技大会、秋の遠足、つくってみよう会、クリスマス会、ひなまつり会、卒園お別れ遠足、お誕生会、えいごのオープンクラス

《施設関係》

園地面積 1,169.1㎡ 運動場面積 642.7㎡

幼稚園部門より、1階廊下電動シャッター取替工事、ロフト遊具改造階段ユニットの追加設置。

《設備関係》

幼稚園部門より、iPad、スズチュウフライヤー、園児管理システムの取得。

保育園部門より、エアクリーナーの取得。

(豊中みどりっこ保育園)

《園児数》

保育所 定員25人	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
2021年度	6	10	12	28
2022年度	6	10	12	28

《事業報告》

2021年度は、新型コロナウイルスの感染状況が、11月から年明けまで第5波が収まり、社会・経済活動の再開で進展するかと思われましたが、1月半ばより、

感染力の強いオミクロン株の第6波が全世界で拡大し、日本においても感染状況が続く中、新年度に突入しました。

更に、冬季オリンピック閉会の日、ロシア軍によるウクライナ侵攻の戦争が勃発し、世界は、新型コロナウイルス以上の課題を抱え、暗黒の状況に陥らされています。世界中が、一刻も早く侵略戦争が終わることを願っています。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしましたが、移行が進み、2022年度は、6割近い園が新制度に移行し、171園が私学助成で園を運営しています。

当園は、2017年度より新制度に移行して園を運営しています。

一方、2021年の出生数は、84万2,897千人の出生数となり急激な少子化が進行していますが、婚姻数が前年度より12%以上減少していることから、2022年以降は、一層少子化が進み80万人を割り込むことが予想されています。

採用状況は、依然として厳しい状況が続いています。幼稚園教諭・保育士の養成校も生き残りをかけ学生確保に取り組んでいますが、大阪府内の殆どの養成校は、定員を確保出来ていない状況になっています。更に、受験生の多くは4年制大学指向が強くなり、幼稚園教諭の免許及び保育士資格を取得した場合でも、企業の採用意欲が強くなり、すんなりと認定こども園・幼稚園に応募することも極端に少なくなっています。

当園としては、安定した事業継続を図るため、地域の少子化進行状況及び養成校はもとより人材派遣会社等から教職員採用状況を調査・検討し、実態をしっかりと見定めたいと考えています。今後、戦争と新型コロナウイルスの影響は、当分続くものと思われるので、景気の一層の落込みから、保護者世帯の家計も厳しい状況となることから、慎重に対応していくこととする。そこで、収入を安定させるため、施設給付費の加算等の内容を十分に把握し、事務を効率化し進めていく。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務状況については、事業活動収支計算書での教育活動収入計が285,133千円（前年度314,110千円）、教育活動支出計が251,543千円（前年度305,704千円）となり、教育活動収支差額33,590千円（前年度8,405千円）、経常収支差額比率11.81%（前年度2.73%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、63.21%（前年度75.40%）となった。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、幼稚園部門において園児数が前年度より減少しているのは、計画的な運営であるが、今後も慎重な運営を心掛けたい。

3. 財務状況 別紙参照